

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

【概要】

- ・ 今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」で前回(平成30年4～6月)調査に引き続き改善しており、全体として回復傾向が続いている
- ・ 来期(平成31年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、人手不足の問題も深刻化していることなどから厳しい状況が見込まれる

【保証動向】[平成30年度(4～12月末)]

- ・ 平成30年度(4～12月末)の保証動向は、保証承諾が前年比129.6%と増加、平成30年2月の大雪の影響による「滞貨減産資金」の増加が要因となった
- ・ 代位弁済は、大口の代位弁済の発生により、前年比141.8%と増加、また、条件変更による返済緩和債権の残高も依然として高水準で推移しており、予断を許さない状況にある

【企業の声】

- ・ IT導入により増収増益
- ・ 仕入価格の上昇が止まらず、売上が増加していても利益が少なく厳しい状況
- ・ 受注はあるが、電力・運賃などが値上げされ、利益率が下がっている
- ・ 人手不足により受注を断らざるを得ないことがある
- ・ 従業員の高齢化と若手人材の確保と教育が課題

【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、429企業が回答(回答率42.9%)]

- ・ 今期(平成30年10～12月)の業況DI、売上高DIは引き続き改善した
来期は仕入価格DI以外の全ての項目で悪化が予想される
- ・ 経営上の問題点としては、「人手不足」、「コスト高」を挙げる企業が多く見受けられた

中小企業景況調査報告書

(平成31年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

調査方法・時期

- ・ 平成30年度(4～12月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数429企業)
 今期(平成30年10～12月)を前期(平成30年4～6月)と比較
 来期(平成31年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」で前回(平成30年4～6月)調査に引き続き改善し、全体として回復傾向が続いている。

平成30年度(4～12月末)の保証動向は、保証承諾額が前年比129.6%となった。運転資金では、平成30年2月の大雪の影響により「滞貨減産資金」が大きく増加し、設備資金では保証承諾額が前年比164.4%と引き続き設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられた。

代位弁済額は、大口の代位弁済が発生したことから、前年比141.8%と増加した。

来期(平成31年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、人手不足の問題も深刻化していることなどから、厳しい状況が見込まれる。

[保証動向 平成30年度(4～12月末)]

当期保証承諾は、1,890件(前年比122.8%)、240億23百万円(前年比129.6%)と増加した。

保証承諾額のうち、運転資金は217億45百万円(前年比126.8%、構成比90.5%)となった。うち「滞貨減産資金」が89億31百万円(前年比2,522.7%、構成比37.2%)と運転資金の約4割を占め、そのほとんどが2月の大雪に係る保証によるものであった。

設備資金は、22億79百万円(前年比164.4%、構成比9.5%)となった。「新規設備資金」、「修理・修繕資金」が前年に比べ大きく増加し、前年に引き続き設備資金に対して前向きな姿勢が見受けられる。

創業に係る保証承諾額は、創業支援の取組みを強化していることも影響し、5億46百万円(前年比116.2%)と増加した。

当期条件変更承諾は、1,731件(前年比84.7%)、213億20百万円(前年比83.1%)となった。内容は、「返済方法変更」が85億73百万円(前年比69.2%)、「期間延長」が126億17百万円(前年比96.7%)となった。

当期代位弁済は、96件(前年比101.1%)、12億51百万円(141.8%)と大口の代位弁済が発生したことにより増加した。原因別では、「商況不振」が全体の約8割を占めた。

[企業の声]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ ITの導入により増収増益。
- ・ 仕入価格の上昇が止まらず、売上が増加していても利益が少なく厳しい状況。
- ・ 受注はあるが、電力・運賃などが値上げされ、利益率が下がっている。
- ・ 人手不足により受注を断らざるを得ないことがある。
- ・ 従業員の高齢化と若手人材の確保と教育が課題。

[景況アンケート]

今回(平成30年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」で前回(平成30年4月～6月)調査に引き続き改善した。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加。設備の更新や修理、増産設備の導入など、前回調査に引き続き、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

経営上の問題点では、「人手不足」を挙げる企業が最も多く、依然として県内中小企業の大きな課題となっている。

来期(平成31年1～3月)については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、引き続き、厳しい状況が見込まれる。

Ⅱ 保証動向 平成30年度（4～12月末）

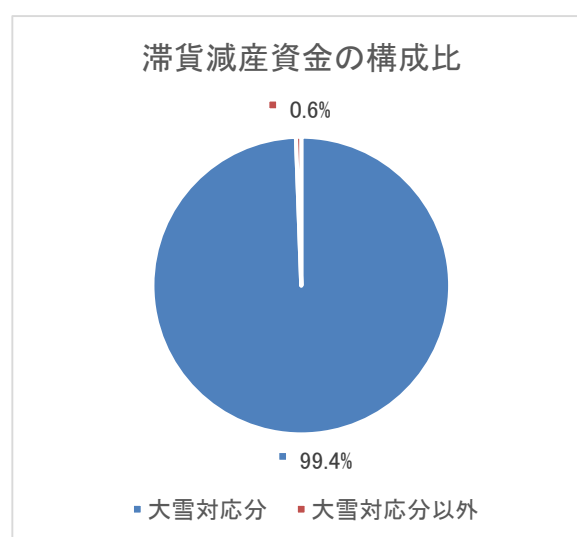
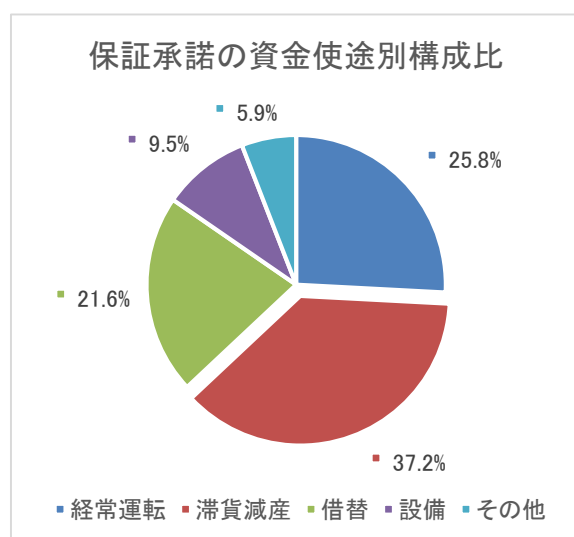
1 保証承諾

当期保証承諾は、1,890件（前年比122.8%）、240億23百万円（前年比129.6%）と増加した。

資金使途別では、運転資金が217億45百万円（前年比126.8%、構成比90.5%）、設備資金は22億79百万円（前年比164.4%、構成比9.5%）となった。

運転資金の内訳は、「滞貨減産資金」が89億31百万円（前年比2,522.7%）と保証承諾全体の約4割を占め、そのほとんどが2月の大雪に係る保証によるものであった。

設備資金の内訳は、「新規設備資金」が前年比203.6%と増加したほか、「修理・修繕資金」についても前年比596.1%と大きく増加し、引き続き設備投資に対する前向きな姿勢が見受けられた。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は60億34百万円（前年比138.6%）。うち、繊維品工業は11億41百万円（前年比112.2%）、眼鏡工業は8億93百万円（前年比176.7%）となった。

非製造業の構成比上位3業種をみると、建設業62億80百万円（前年比129.5%）、卸売業44億57百万円（前年比188.7%）、小売業38億64百万円（前年比145.0%）となった。

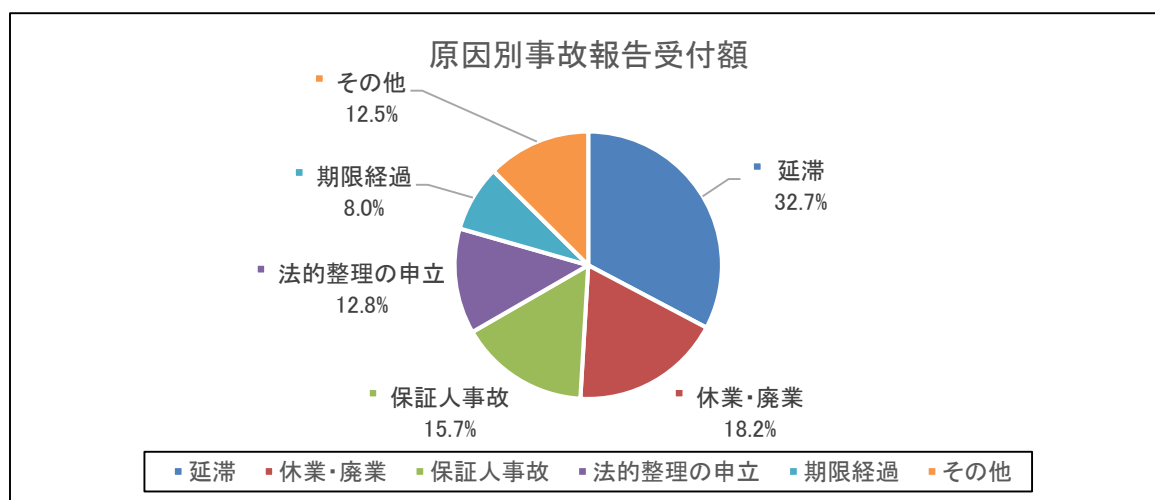
（条件変更）

当期条件変更承諾は、1,731件（前年比84.7%）、213億20百万円（前年比83.1%）となった。内容は、「返済方法変更」が85億73百万円（前年比69.2%）、「期間延長」が126億17百万円（前年比96.7%）となった。

2 事故報告

当期事故報告受付は24億53百万円(前年比117.3%)となった。

内容は、「延滞」が8億3百万円(前年比93.9%, 構成比32.7%)、「休業・廃業」が4億47百万円(前年比296.2%, 構成比18.2%)、「保証人事故」が3億86百万円(前年比97.1%, 構成比15.7%)、「法的整理の申立」が2億33百万円(前年比83.1%, 構成比12.8%)、「期限経過」が1億97百万円(前年比292.6%, 構成比8.0%)となった。

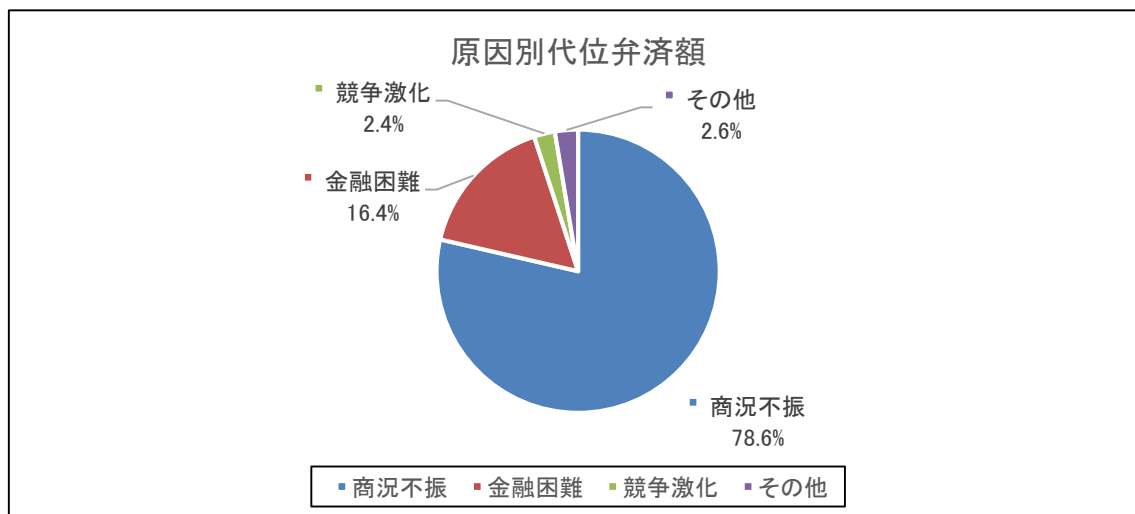


業種別では、製造業、小売業、運送倉庫業、不動産業で前年を上回った。

3 代位弁済

当年代位弁済は、96件(前年比101.1%)、12億51百万円(141.8%)と大口の代位弁済発生により増加した。

原因別では、「商況不振」が全体の約8割を占めた。



業種別では、サービス業、卸売業、飲食業などで減少した一方、製造業、建設業、小売業では前年を上回った。

Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ ITの導入により増収増益。
- ・ 仕入価格の上昇が止まらず、売上が増加していても利益が少なく厳しい状況。
- ・ 受注はあるが、電力・運賃などが値上げされ、利益率が下がっている。
- ・ 人手不足により受注を断らざるを得ないことがある。
- ・ 従業員の高齢化と若手人材の確保と教育が課題。

1 繊維品製造

- ・ 販売価格が上がると受注が減ってしまうため、経費増加に見合う工賃の値上げができない。
- ・ 人件費等コストが大幅に上がっており、積極的な設備更新を考えるが、リスクが高く検討中。
- ・ 受注はあるが、電力・運賃などが値上げされ、利益率が下がっている。工賃の値上げ交渉もしているが半分も上がっていない。

2 機械・金属製造

- ・ 職人の高齢化に伴い、技術継承を行っているが時間がかかる。
- ・ 人手不足により受注を断らざるを得ないことがある。

3 眼鏡製造業

- ・ 受注の不安定や人手不足による従業員の負担増、合金ロー付の担い手不足により事業承継の考え方が定まらない。
- ・ 製造に自信があり、色々な注文に応じることはできるが、営業に課題があるように思う。

4 その他の製造

- ・ 後継者がいないため、思い切った設備投資がしづらい。
- ・ 仕入価格の上昇が止まらず、売上が増加していても利益が少なく厳しい状況。
- ・ 従業員の高齢化、若手人材の確保と教育が課題。

5 建設

- ・ 受注があっても人手不足・技術者不足のため、受注ができない。
- ・ 若年労働者の不足により従業員の高齢化が進行し、技術の継承に問題がある。
- ・ 公共工事が年々減少して経営状況も厳しくなっている。
- ・ 低コスト住宅が多くなり、コスト面を指摘する顧客が増えた。また、天候も悪く思うように現場が回せず資金も苦しくなっている。
- ・ 民間工事については消費税増税による影響が心配され、また、官工事では福井国体も終わり、オリンピックでの地域集中により、地方での発注量の減少が考えられる。

6 卸売

- ・ 競争の激化、仕入高。
- ・ 従業員の高齢化により、仕事の質が低下。新しい従業員がなかなか見つからない。
- ・ 少量多品目多品種になってきており、売上としては上がりにくい状況になってきている。人手不足もあり多角的な事業は行いにくい状況。

7 小売・飲食

- ・ 顧客が多い時に、人手不足により対応できないことがある。
- ・ 顧客数は減少していないが、単価が減少しており、単価を上げるための努力が必要。
- ・ インターネット販売、通信販売が増加し、また、流行の移り変わりが早く、なかなか先が見えない。
- ・ 仕入単価、人件費、エネルギー価格の上昇により経費が増加。

8 運送倉庫業

- ・ 北陸新幹線延伸の影響により建設需要が高まり、売上が増加する。
- ・ 原油高、人件費の高騰により、ランニングコストが利益を圧迫している。

9 サービス

- ・ ITの導入により増収増益。
- ・ 業務を拡大する市場はあるものの、人材が不足しており積極的な営業が出来ない。今後、女性社員の活用も検討しているが、顧客との調整が必要であり時間を要する。
- ・ 今後仕事は増加する予定であるが人手不足によりバランスがとれるかが心配。
- ・ 事業承継するために設備などの修理を計画的に行っている。

10 不動産

- ・ 少子化、人口流出等による人口減少で不動産購入者の絶対数が減少することから、将来への不安を感じる。
- ・ 地価の下落により取引額が低下することから、手数料収入の減少が懸念される。

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成30年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成30年10～12月の実績（今期）
平成31年1～3月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
(5) 回答企業 429企業（回答率：42.9%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	211	98	46.4%
建設業	252	109	43.3%
卸売業	102	40	39.2%
小売業・飲食店	243	89	36.6%
運送倉庫業	23	11	47.8%
サービス業	156	77	49.4%
不動産業	13	5	38.5%

- (6) 分析方法
本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成30年7月調査時を差す。

※ 前回調査（平成30年4～6月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より改善している 来期は厳しい見通し

今期(平成30年10～12月)の業況DIは0.9(前回より2.1ポイント上昇)、売上高DI 2.3(2.0ポイント上昇)と前回調査に引き続き改善した。

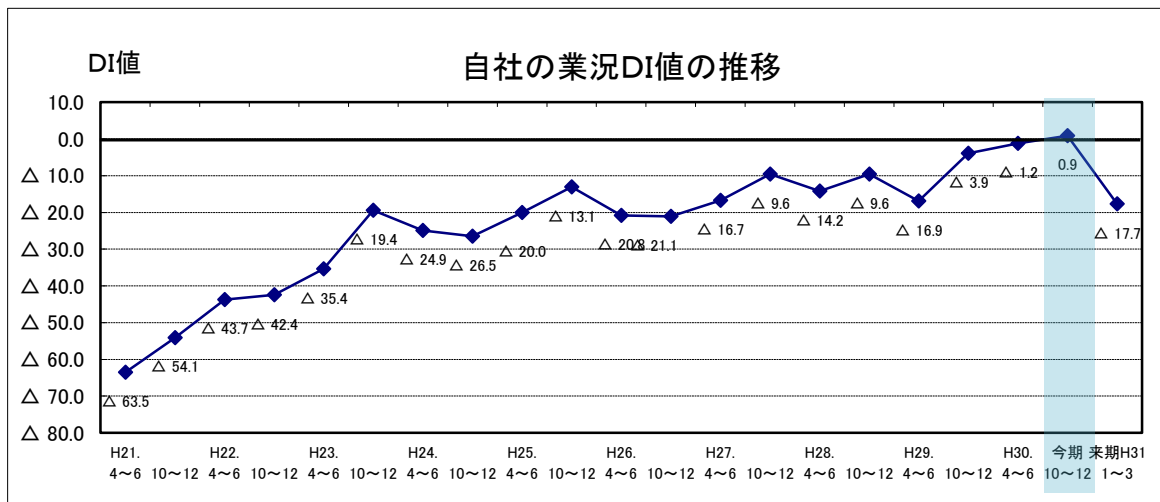
来期(平成31年1～3月)については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、厳しい状況が見込まれる。

(2) 業況

前回調査に引き続き改善している 来期は厳しい見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は0.9となり、前回DI△1.2より2.1ポイント上昇し、前回調査に引き続き改善した。運送倉庫業18.2(前回DIより63.7ポイント上昇)、眼鏡製造業△9.1(前回DIより24.2ポイント上昇)で改善。一方、繊維品製造業△19.2(前回DIより31.0ポイント下降)、飲食業△20.8(前回DIより9.0ポイント下降)と悪化した。

来期の業況DIは、△17.7と今期より18.6ポイント下降の見通し。

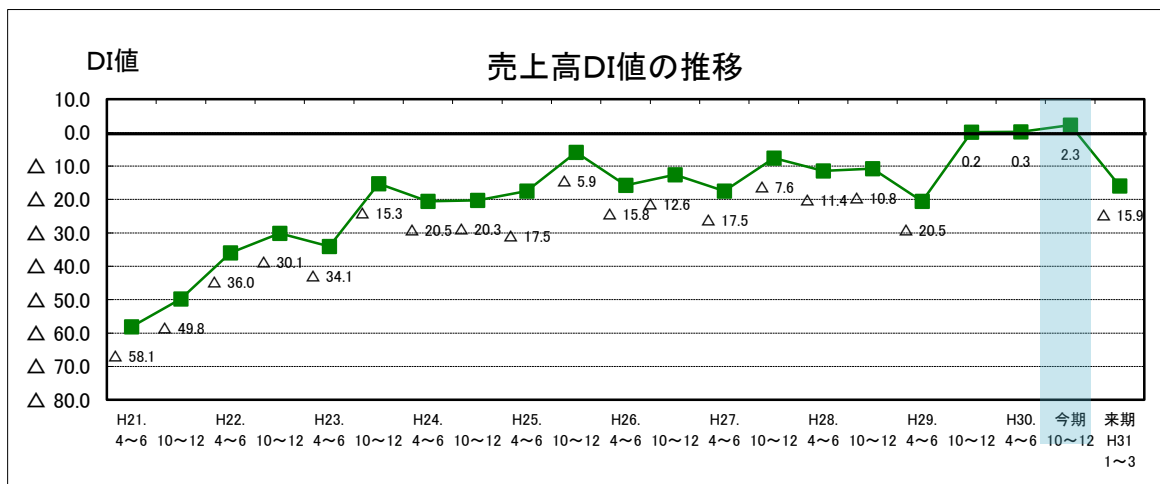


(3) 売上高

前回調査に引き続き改善している 来期は厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は2.3となり、前回 DI0.3より2.0ポイント上昇し、前回調査に引き続き改善した。眼鏡製造業0.0(前回 DI より66.7ポイント上昇)、運送倉庫業36.4(前回 DI より54.6ポイント上昇)で大きく改善。一方、飲食業△33.3(前回 DI より33.3ポイント下降)、機械・金属製造業31.6(前回 DI より18.4ポイント下降)と悪化した。

来期の売上高 DIは、△15.9と今期より18.2ポイント下降の見通し。

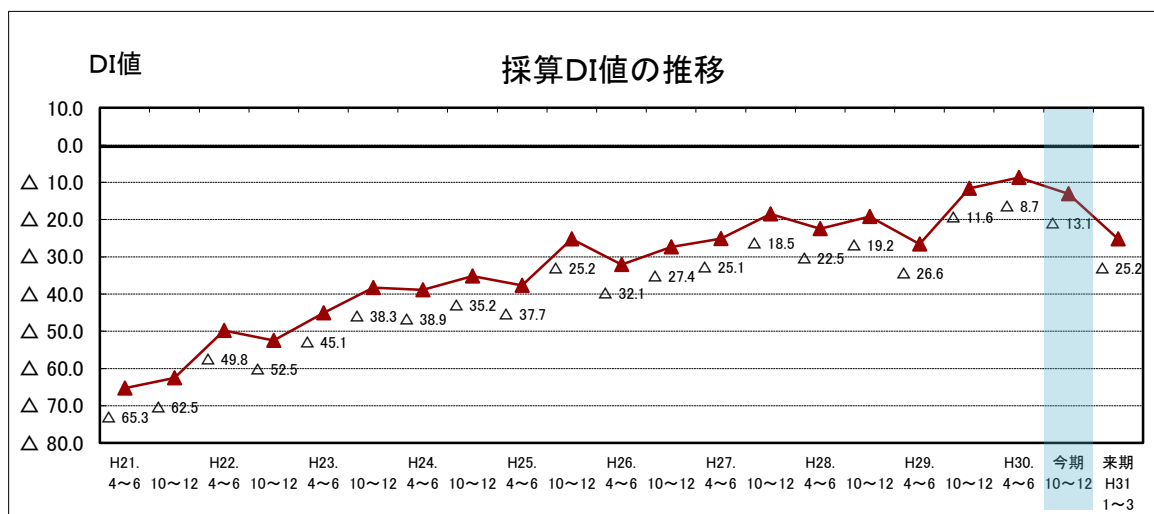


(4) 採算

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の採算 DI(良いー悪い)は△13.1となり、前回 DI△8.7より4.4ポイント下降した。眼鏡製造業△18.2(前回 DI より81.8ポイント上昇)、運送倉庫業0.0(前回 DI より63.6ポイント上昇)と大きく改善。一方、飲食業△50.0(前回 DI より50.0ポイント下降)、繊維品製造業△34.6(前回 DI より28.7ポイント下降)と悪化した。

来期の採算 DIは、△25.2と今期より12.1ポイント下降の見通し。

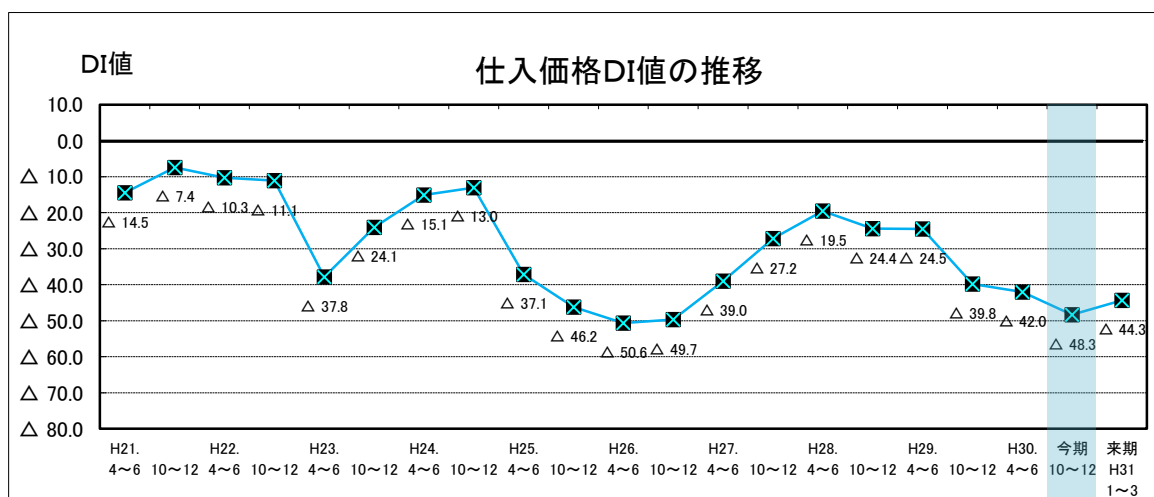


(5) 仕入価格

前回調査に引き続き厳しい 来期は改善の見通し

今期の仕入価格 DI(低下ー上昇)は△48.3となり、前回 DI△42.0より6.3ポイント下降した。不動産業20.0(前回 DI より20.0ポイント上昇)、サービス業△27.3(前回 DI より11.0ポイント上昇)と改善。一方、卸売業△62.5(前回 DI より34.4ポイント下降)、機械・金属製造業△52.6(前回 DI より24.0ポイント下降)と悪化した。

来期の仕入価格 DIは△44.3と今期より4.0ポイント改善の見通し。

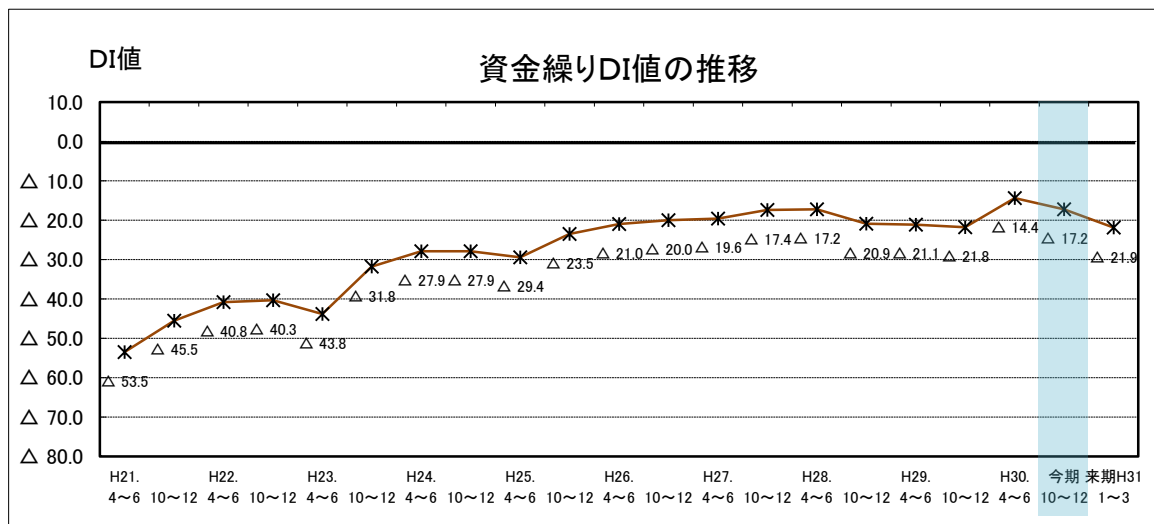


(6) 資金繰り

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い－悪い)は△17.2となり、前回DI△14.4より2.8ポイント下降した。運送倉庫業0.0(前回DIより27.3ポイント上昇)、卸売業△17.5(前回DIより16.9ポイント上昇)と改善。一方、飲食業△37.5(前回DIより31.6ポイント下降)、不動産業0.0(前回DIより25.0ポイント下降)と悪化した。

来期の採算DIは、△21.9と今期より4.7ポイント下降の見通し。

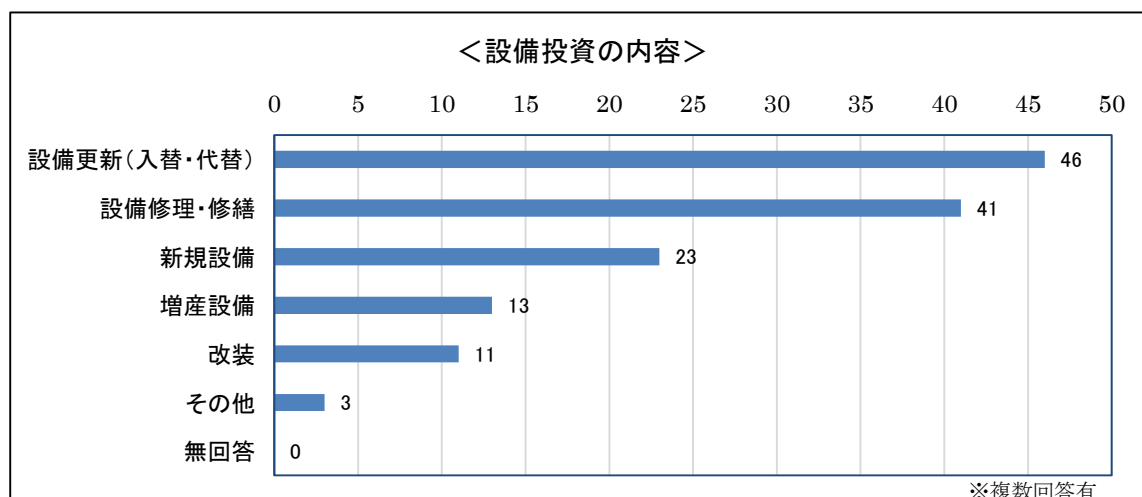


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、429企業中、117企業(構成比27.3%)となり、前回調査(同27.0%)より増加

設備投資の予定が「ある」は117企業(構成比27.3%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同27.0%)より増加

内容では「設備更新(入替・代替)」46企業、「設備修理・修繕」41企業の順となり、前回調査に引き続き、設備投資に意欲的な姿勢が見受けられる。



(8) 業種

1 繊維品製造業

調査項目全てにおいてマイナスであり、来期も仕入価格を除き全体的に悪化することが見込まれ、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

2 機械・金属製造業

業況、売上高、採算について引き続き好調。来期は全体的に悪化が見込まれるほか、半数を超える企業が人手不足を訴えており、厳しい状況が予想される。

3 眼鏡製造業

売上高、採算を中心に全体的に改善。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高については悪化が見込まれる。

4 その他製造業

仕入価格が悪化しているが、業況、売上高、採算について改善。来期は仕入価格、資金繰りについて改善が見込まれるが、業況、売上高、採算については悪化が見込まれる。

5 建設業

業況、売上高について引き続き好調。来期は全体的に悪化が見込まれるほか、回答企業の7割が人手不足を訴えており、厳しい状況が予想される。

6 卸売業

仕入価格が悪化しているが、売上高、資金繰りについて改善。来期は仕入価格については悪化。来期は仕入価格を除き全体的に悪化が予想される。

7 小売業

採算、仕入価格、資金繰りについて悪化するが、業況、売上高については改善。来期は仕入価格を除き全体的に悪化が見込まれる。

8 飲食業

仕入価格を除いた調査項目全てについて悪化。来期は資金繰りについては改善が見込まれるも、全体的に悪化が予想される。

9 運送倉庫業

業況、売上高、採算について大きく改善し、全体的に好調。来期は業況について改善が見込まれるものの、売上高、採算、資金繰りについては悪化が見込まれる。半数を超える企業が人手不足を訴えている。

10 サービス業

売上高を中心に全体的に改善。来期は全体的に悪化が見込まれるほか、人手不足を訴える企業が多く、厳しい状況が予想される。

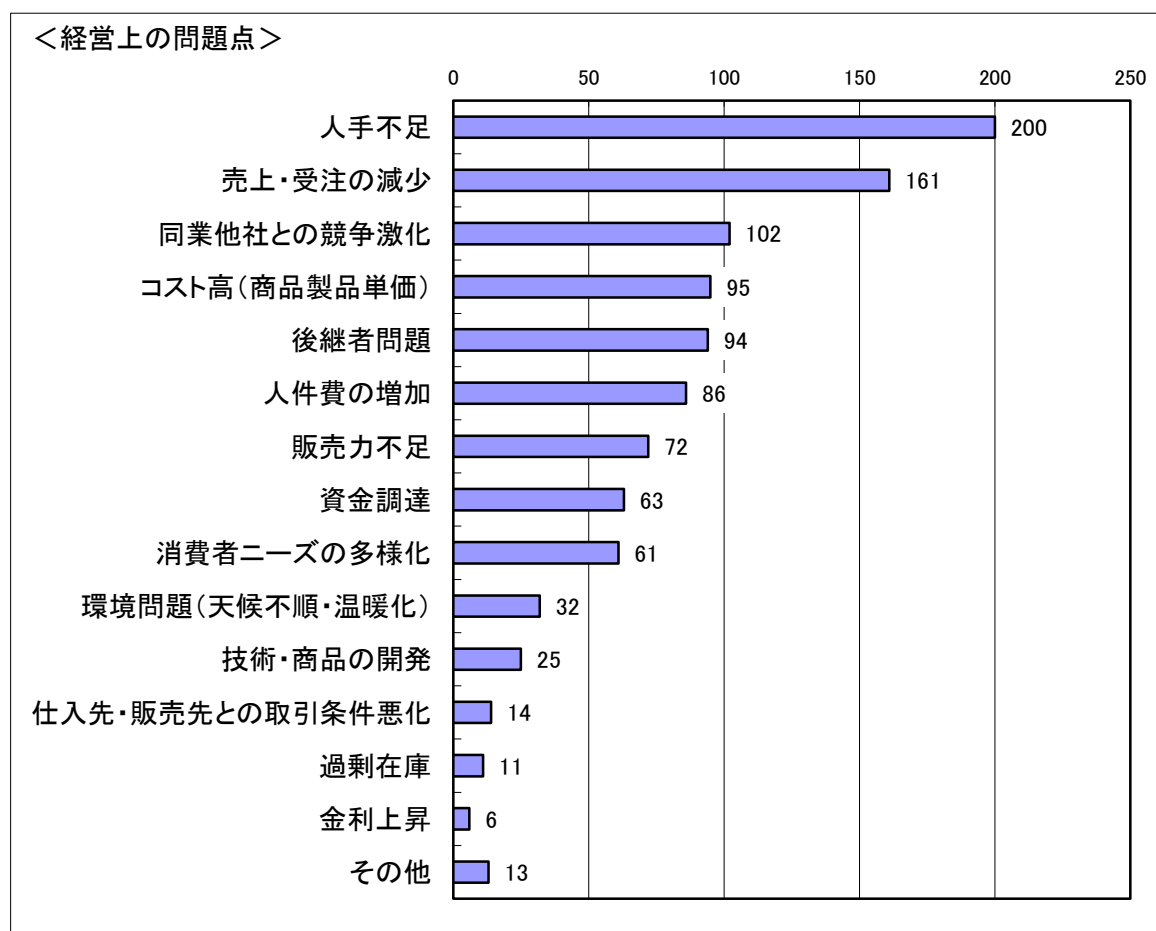
1.1 不動産業

売上高、採算、仕入価格について改善し、全体的に好調。来期は仕入価格を除き全体的に悪化が見込まれる。

(9) 経営上の問題点

「人手不足」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多く、429企業のうち200企業(構成比46.6%)と5.5%増加した。「後継者問題」を挙げる企業についても94企業(同21.9%)と5.1%増加し、人に関する問題が深刻化していることが見受けられる。

「売上・受注の減少」、「同業他社との競争激化」を挙げる企業についても依然として多く見られた。



※複数回答有

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 19.2	△ 38.5	△ 19.3	△ 15.4	△ 30.8	△ 15.4
機械・金属製造業	42.1	21.1	△ 21.0	31.6	5.3	△ 26.3
眼鏡製造業	△ 9.1	△ 27.3	△ 18.2	0.0	△ 9.1	△ 9.1
その他製造業	21.4	△ 7.1	△ 28.5	16.7	△ 11.9	△ 28.6
製造業計	11.2	△ 12.2	△ 23.4	9.2	△ 13.3	△ 22.5
建設業	13.8	△ 14.7	△ 28.5	10.1	△ 11.0	△ 21.1
卸売業	△ 22.5	△ 30.0	△ 7.5	△ 22.5	△ 27.5	△ 5.0
小売業	△ 7.7	△ 29.2	△ 21.5	4.6	△ 30.8	△ 35.4
飲食店	△ 20.8	△ 20.8	0.0	△ 33.3	△ 20.8	12.5
運送倉庫業	18.2	0.0	△ 18.2	36.4	9.1	△ 27.3
サービス業	△ 7.8	△ 14.3	△ 6.5	△ 2.6	△ 9.1	△ 6.5
不動産業	20.0	△ 20.0	△ 40.0	40.0	△ 20.0	△ 60.0
全体	0.9	△ 17.7	△ 18.6	2.3	△ 15.9	△ 18.2

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 34.6	△ 46.2	△ 11.6	△ 53.8	△ 50.0	3.8
機械・金属製造業	15.8	△ 15.8	△ 31.6	△ 52.6	△ 57.9	△ 5.3
眼鏡製造業	△ 18.2	△ 18.2	0.0	△ 36.4	△ 18.2	18.2
その他製造業	4.8	△ 11.9	△ 16.7	△ 59.5	△ 52.4	7.1
製造業計	△ 6.1	△ 22.4	△ 16.3	△ 54.1	△ 49.0	5.1
建設業	△ 2.8	△ 25.7	△ 22.9	△ 58.7	△ 57.8	0.9
卸売業	△ 25.0	△ 30.0	△ 5.0	△ 62.5	△ 57.5	5.0
小売業	△ 24.6	△ 38.5	△ 13.9	△ 36.9	△ 30.8	6.1
飲食店	△ 50.0	△ 25.0	25.0	△ 66.7	△ 54.2	12.5
運送倉庫業	0.0	△ 9.1	△ 9.1	△ 45.5	△ 36.4	9.1
サービス業	△ 13.0	△ 16.9	△ 3.9	△ 27.3	△ 23.4	3.9
不動産業	20.0	△ 20.0	△ 40.0	20.0	△ 20.0	△ 40.0
全体	△ 13.1	△ 25.2	△ 12.1	△ 48.3	△ 44.3	4.0

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 38.5	△ 50.0	△ 11.5
機械・金属製造業	0.0	△ 5.3	△ 5.3
眼鏡製造業	△ 18.2	△ 18.2	0.0
その他製造業	△ 19.0	△ 16.7	2.3
製造業計	△ 20.4	△ 23.5	△ 3.1
建設業	△ 5.5	△ 14.7	△ 9.2
卸売業	△ 17.5	△ 25.0	△ 7.5
小売業	△ 29.2	△ 35.4	△ 6.2
飲食店	△ 37.5	△ 20.8	16.7
運送倉庫業	0.0	△ 9.1	△ 9.1
サービス業	△ 16.9	△ 20.8	△ 3.9
不動産業	0.0	0.0	0.0
全体	△ 17.2	△ 21.9	△ 4.7

自 社 の 業 況		H29.4～6	H29.10～12	前回(H30.4～6)	今回(H30.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 47.1	△ 13.0	11.8	△ 19.2	△ 31.0
	機械・金属製造業	7.7	40.9	50.0	42.1	△ 7.9
	眼鏡製造業	0.0	△ 35.3	△ 33.3	△ 9.1	24.2
	その他製造業	△ 21.2	13.5	△ 2.9	21.4	24.3
	製造業 計	△ 19.4	5.1	10.1	11.2	1.1
	建設業	△ 22.0	9.9	18.1	13.8	△ 4.3
	卸売業	△ 19.4	△ 21.4	△ 21.9	△ 22.5	△ 0.6
	小売業	△ 31.5	△ 35.6	△ 13.0	△ 7.7	5.3
	飲食店	△ 28.6	△ 25.0	△ 11.8	△ 20.8	△ 9.0
	運送倉庫業	9.1	△ 23.1	△ 45.5	18.2	63.7
	サービス業	7.3	0.0	△ 15.0	△ 7.8	7.2
	不動産業	0.0	57.1	25.0	20.0	△ 5.0
全 体	△ 16.9	△ 3.9	△ 1.2	0.9	2.1	

売 上 高		H29.4～6	H29.10～12	前回(H30.4～6)	今回(H30.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 29.4	△ 4.3	0.0	△ 15.4	△ 15.4
	機械・金属製造業	23.1	36.4	50.0	31.6	△ 18.4
	眼鏡製造業	0.0	△ 35.3	△ 66.7	0.0	66.7
	その他製造業	△ 33.3	18.9	△ 5.7	16.7	22.4
	製造業 計	△ 18.1	8.1	4.3	9.2	4.9
	建設業	△ 28.0	16.8	24.5	10.1	△ 14.4
	卸売業	△ 12.9	3.6	△ 25.0	△ 22.5	2.5
	小売業	△ 40.7	△ 31.5	△ 8.7	4.6	13.3
	飲食店	△ 33.3	△ 31.3	0.0	△ 33.3	△ 33.3
	運送倉庫業	△ 9.1	△ 15.4	△ 18.2	36.4	54.6
	サービス業	3.6	△ 1.5	△ 18.3	△ 2.6	15.7
	不動産業	0.0	14.3	0.0	40.0	40.0
全 体	△ 20.5	0.2	0.3	2.3	2.0	

採 算		H29.4～6	H29.10～12	前回(H30.4～6)	今回(H30.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 41.2	△ 26.1	△ 5.9	△ 34.6	△ 28.7
	機械・金属製造業	7.7	13.6	28.6	15.8	△ 12.8
	眼鏡製造業	△ 22.2	△ 29.4	△ 100.0	△ 18.2	81.8
	その他製造業	△ 30.3	5.4	0.0	4.8	4.8
	製造業 計	△ 25.0	△ 6.1	0.0	△ 6.1	△ 6.1
	建設業	△ 29.3	0.8	3.2	△ 2.8	△ 6.0
	卸売業	△ 45.2	△ 14.3	△ 18.8	△ 25.0	△ 6.2
	小売業	△ 31.5	△ 35.6	△ 17.4	△ 24.6	△ 7.2
	飲食店	△ 42.9	△ 50.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0
	運送倉庫業	△ 9.1	△ 23.1	△ 63.6	0.0	63.6
	サービス業	△ 7.3	△ 6.2	△ 18.3	△ 13.0	5.3
	不動産業	△ 20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
全 体	△ 26.6	△ 11.6	△ 8.7	△ 13.1	△ 4.4	

仕 入 価 格		H29.4~6	H29.10~12	前回(H30.4~6)	今回(H30.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 35.3	△ 43.5	△ 64.7	△ 53.8	10.9
	機械・金属製造業	△ 30.8	△ 31.8	△ 28.6	△ 52.6	△ 24.0
	眼鏡製造業	△ 11.1	△ 47.1	△ 33.3	△ 36.4	△ 3.1
	その他製造業	△ 15.2	△ 51.4	△ 40.0	△ 59.5	△ 19.5
	製造業 計	△ 22.2	△ 44.4	△ 43.5	△ 54.1	△ 10.6
	建設業	△ 31.7	△ 43.5	△ 56.4	△ 58.7	△ 2.3
	卸売業	△ 19.4	△ 50.0	△ 28.1	△ 62.5	△ 34.4
	小売業	△ 20.4	△ 37.0	△ 21.7	△ 36.9	△ 15.2
	飲食店	△ 38.1	△ 50.0	△ 70.6	△ 66.7	3.9
	運送倉庫業	△ 36.4	△ 15.4	△ 27.3	△ 45.5	△ 18.2
	サービス業	△ 18.2	△ 26.2	△ 38.3	△ 27.3	11.0
	不動産業	0.0	△ 42.9	0.0	20.0	20.0
全 体	△ 24.5	△ 39.8	△ 42.0	△ 48.3	△ 6.3	

資 金 繰 り		H29.4~6	H29.10~12	前回(H30.4~6)	今回(H30.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 17.6	△ 13.0	△ 29.4	△ 38.5	△ 9.1
	機械・金属製造業	△ 7.7	4.5	0.0	0.0	0.0
	眼鏡製造業	△ 44.4	△ 41.2	△ 33.3	△ 18.2	15.1
	その他製造業	△ 3.0	△ 24.3	△ 17.1	△ 19.0	△ 1.9
	製造業 計	△ 12.5	△ 18.2	△ 17.4	△ 20.4	△ 3.0
	建設業	△ 22.0	△ 13.7	△ 8.5	△ 5.5	3.0
	卸売業	△ 22.6	△ 28.6	△ 34.4	△ 17.5	16.9
	小売業	△ 35.2	△ 45.2	△ 26.1	△ 29.2	△ 3.1
	飲食店	△ 28.6	△ 43.8	△ 5.9	△ 37.5	△ 31.6
	運送倉庫業	△ 36.4	△ 15.4	△ 27.3	0.0	27.3
	サービス業	△ 10.9	△ 18.5	△ 3.3	△ 16.9	△ 13.6
	不動産業	△ 20.0	57.1	25.0	0.0	△ 25.0
全 体	△ 21.1	△ 21.8	△ 14.4	△ 17.2	△ 2.8	

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貸減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金。

借替資金

既往借入金を新規借り入れにより借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金。

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること